

事務事業評価表

○基礎情報

課名		環境政策課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	29	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する	榎本 浩二	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	7 人	0 人	0 人	0 人	1,113 時間	13.3 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
住宅用太陽光発電設備の補助設置数(累計)	1,747件	2,100件	228件 (1,742件)	187件 (1,929件)	55件 (1,984件)	28年度を もって廃止 (1,984)件
家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯の割合	60.9%	80.0%以上	50.6%	51.9%	50.9%	39.9%
茅ヶ崎駐車場急速充電器利用回数	2,416回	1,200回	2,416回	1,677回	算出不能	算出不能
環境基本計画における重点施策進捗状況の評価割合	68.5%	100%	69.0%	54.1%	86.5%	算出中

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do								総合評価(Check)			Action	
		何を・誰を どうやって動かし どうしたいか(生まれる成果・効果) (対象) (手段・方法)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止
1	太陽光発電クレジット事業	太陽光発電により家庭で作った環境価値を事業者等、地域で利用する仕組みを促進し、さらなる太陽光発電の普及を促進する。	政策	0.54	一般	0 0	0 0	クレジットの売却状況	1社以上に売却	1社に売却	B	変動なし			
2	ちがさきエコネット事業の推進	「ちがさきエコネット」を通じて情報を共有し、市民、事業者、市が連携して省エネルギー化の推進に取り組み、市域における温室効果ガス排出を抑制する。	政策	0.49	一般	1,031,000 1,024,600	1,229,000 1,085,662	登録者数	(市民)100名 (事業者)10事業者	(市民)134名 (事業者)2事業者	A	変動なし	●		
3	再生可能エネルギーの利用促進	太陽光の利用に関する普及啓発を目的とする事業を実施するための財源となる太陽光発電設備普及啓発基金を運用する。	政策	0.15	一般	1,343,000 1,342,088	1,459,000 1,458,417	サポートセンター・こどもセンターの太陽光発電設備売電量	12,000kWh以上	11,070kWh	B	変動なし			
4	太陽光発電設備設置費補助事業	再生可能エネルギーの普及を促進するため、市民が住宅用太陽光発電設備を設置する際の費用の一部を補助する。	政策	0.00	一般	1,610,000 1,541,300	0 0	補助件数	53件	28年度をもって廃止	実績なし	-			
5	省エネ機器等の導入支援事業	市域の温室効果ガスの排出抑制に向け、市民が住宅用コージェネレーションシステムなどの省エネ機器を設置する際の費用の一部を補助する。	政策	0.00	一般	1,590,000 1,590,000	0 0	補助件数	53件	28年度をもって廃止	実績なし	-			

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check)／今後の展望(Action)	
<p>平成29年度における環境政策課の第3次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」「部内調整事務」を除き16事業である。</p> <p>これらの事業の評価結果は、「S」が3事業、「A」が3事業、「B」が7事業、「C」が1事業、「実績なし」が2事業となっている。</p> <p>このうち、指標の達成状況について、目標値の80%以上達成できた事業は10事業、達成できなかった事業は4事業であり、概ね順調に事業が実施できたものと考えているが、指標及び目標値の設定については、第4次実施計画策定時に事務事業名の統廃合を含め、事業を評価できる指標へ見直しを実施した。</p> <p>一方で、事業の成果に着目すると、成果が上がった事業は6事業、今後の成果が見込める事業は8事業となった。環境政策課の事業は市民や事業者の環境意識の高揚を図るものなど、すぐに成果が出ない事業もあるが、そうであるからこそ環境基本計画に基づく施策の推進や地球温暖化対策実行計画における市域の温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、継続的に実施していくことが必要である。</p> <p>また、施策指標を見ると、「家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯の割合」が下落傾向で推移し、目標値との乖離が大きくなっている。設問を変えたため一概には言えないが、下落の理由の一つとして、東日本大震災直後に高まった節電への意識が薄れていることが考えられる。今後は、無理せずにできる省エネの取り組みを周知するとともに、意識しなくても結果として省エネに結びつく事業展開も併せて検討していくことが課題である。</p> <p>事業別従事者数については、No.9の「環境基本計画推進事業」、No.11の「地球温暖化対策実行計画の推進」、さらに、No.14の「環境フェアの開催」の3つの事業で多くなっている。その理由としては、No.9及びNo.11については計画の進捗管理のため、複数の職員が通年で業務に携わっている状態であることが挙げられる。また、No.14の「環境フェア」については開催方式等を変更した28年度と比較してほぼ横ばいとなっている。</p> <p>時間外勤務については、一人あたりの月平均で13.3時間となっており、28年度と比較して3.6時間増加した。今後、働き方の見直しの視点からそれぞれの事業の手法を見直すことで縮減を目指していく。</p> <p>なお、No.6の「電気自動車普及推進に関する補助制度」について29年度末にて廃止となっている。</p> <p>今後においても施策目標である環境に配慮した活動を市民、事業者、行政の三者で連携して実施するため、事業の実施方法を適宜見直し、より効果的、効率的に事業を展開していくことが重要である。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果（28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果）

No.	事務事業名	取り組みの結果
12	「きれいなちがさき条例」周知事業	28年度まで、年数回開催している街頭啓発キャンペーン時において環境部全体で取り組んでいたが、29年度は所管課の環境政策課職員のみでの対応で実施することとし、部内の職員勤務時間の削減を図った。
-	-	-